

報告 1 令和 3 年度介護保険事業の決算について

急速に高齢化が進む中、老後の最大の不安要因である「介護」の問題を社会全体で支える介護保険制度が平成 12 年 4 月 1 日より施行された。平成 18 年 4 月には、予防重視型システムへの転換や新たなサービス(地域密着型サービス)体系の確立などを盛り込んだ介護保険制度の改正が行われ、平成 27 年度には、一定以上の所得のある利用者の自己負担の引上げや予防給付のうち訪問介護・通所介護が地域支援事業に移行されるなどの改正が行われた。

保険者として、令和 2 年度に策定した平塚市高齢者福祉計画(介護保険事業計画[第 8 期])(令和 3 年度～令和 5 年度)に沿って、介護保険制度の円滑な運用に努めた。

1 被保険者の資格管理

市内に住所を有する者のうち、65 歳以上となる第 1 号被保険者台帳を作成し、これにより資格や賦課、徴収等に関する情報を記載し、異動等があればそれぞれの履歴管理をした。第 1 号被保険者は、令和 3 年 3 月 31 日現在 72,580 人であったが、令和 4 年 3 月 31 日では 73,000 人と、420 人の増となった。

第 1 号被保険者の異動状況 (単位 人)

資格取得				資格喪失			
転入	65 歳到達	その他	計	転出	死亡	その他	計
522	2,817	45	3,384	356	2,493	115	2,964

2 要介護認定・要支援認定に関する事務

介護給付及び予防給付を受けようとする被保険者は、要介護又は要支援の認定を受ける必要があるため、医療・保健及び福祉の各分野から委嘱された 56 名(8 合議体で区分)で構成される介護認定審査会において、認定にかかる審査及び判定を行った。

令和 3 年度における認定申請書の受理件数は 10,466 件で、介護認定審査会を延べ 284 回開催し、認定調査結果や主治医の意見書に基づき、9,972 件の審査判定(認定)を行った。また、新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的な取り扱いとして、更新申請の場合で認定調査時に面会が困難な被保険者には、要介護認定及び要支援認定の有効期間を従来の期間に合算した。

平成 18 年度の制度改正により、要介護状態区分が予防的な対策が必要な「要支援 1・2」、介護が必要な「要介護 1～5」に区分されている。

(1) 申請件数

新規	更新	変更	計
3,296	5,536	1,634	10,466

(2) 審査判定(認定)件数

区分	非該当	要支援 1	要支援 2			
件数	80	1,234	948			
区分	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
件数	2,196	1,700	1,500	1,301	1,013	9,972

3 保険料の徴収に関する事務

第1号被保険者の保険料は、政令で定める基準にしたがい、市が定めた保険料率により算定した額を徴収した。

なお、令和3年度から3年ごとの計画見直しにより、改定後の保険料額とした。

第2号被保険者は各医療保険者が医療保険に上乗せして徴収し、社会保険診療報酬支払基金を経由して交付金を受けた。

(1) 第1号被保険者所得段階別状況

区分	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階	第10段階	第11段階
人数	11,247	4,889	4,879	10,170	9,521	2,312	7,030	817	4,188	4,036	2,898

第12段階	第13段階	第14段階	第15段階	第16段階	第17段階	合計
5,897	1,834	1,100	1,064	311	807	73,000

(2) 保険料賦課徴収状況

保険料は、年金保険者（日本年金機構等）が支払う公的年金からあらかじめ天引きする特別徴収と、市が納付書を送付して直接徴収する普通徴収の方法により徴収した。

（令和4年5月31日現在）

区分	調定額	収納額	還付未済額	実収納額	未納	収納率
特別徴収	4,380,276,347円	4,383,365,163円	3,088,816円	4,380,276,347円	0円	100.0%
普通徴収	507,433,265円	471,013,719円	201,318円	470,812,401円	36,620,864円	92.78%
計	4,887,709,612円	4,854,378,882円	3,290,134円	4,851,088,748円	36,620,864円	99.25%

4 保険給付に関する事務

保険給付は居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービスに大別される。このうち居宅サービスは、要介護度に応じた支給限度額の範囲内でサービスが受けられる訪問通所と短期入所サービスの他、福祉用具購入費や住宅改修費などのサービスがあり、利用者の心身の状況や環境に応じ、本人の選択に基づいた適切なサービスを提供した。

地域密着型サービスは、住み慣れた地域での生活を継続するため、身近な生活圏域（市内13圏域）ごとに小規模多機能型居宅介護、認知症対応型通所介護、認知症対応型共同生活介護などのサービスを提供した。

施設サービスは、原則自己負担となっている入所者の食費・居住費について、低所得者に対して、過重な負担とならないように保険給付を補う制度が設けられている。

なお、「要支援1」、「要支援2」の利用者に対しては、介護保険の基本理念である自立支援の観点から、生活機能の維持・向上を目指す介護予防サービスとして提供した。また、事業者からのサービス費の請求の審査及び支払に関する事務は、国民健康保険団体連合会に委託した。

(1) 保険給付の受給状況

(令和4年3月末現在)

区 分	要支援1	要支援2	小 計			経過的要介護
介護認定の状況	1,504人	1,295人	2,799人			0人
区 分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	小計
介護認定の状況	2,657人	2,484人	1,909人	1,499人	938人	9,487人
要支援1～要介護5の合計					12,286人	

(令和4年2月現在)

居宅（介護予防）サービス	要支援1	要支援2	小 計			経過的要介護
	500人	615人	1,115人			0人
	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	小計
1,991人	2,060人	1,228人	831人	542人	6,652人	
要支援1～要介護5の合計					7,767人	

(令和4年2月現在)

地域密着型（介護予防）サービス	要支援1	要支援2	小 計			経過的要介護
	7人	12人	19人			0人
	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	小計
745人	668人	406人	214人	124人	2,157人	
要支援1～要介護5の合計					2,176人	

(令和4年2月現在)

施設サービス	要支援1	要支援2	小 計			
	0人	0人	0人			
	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
72人	169人	502人	534人	303人	1,580人	
要支援1～要介護5の合計					1,580人	

居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービスの受給者数 9,555人

(2) 給付実績件数

(令和3年5月～令和4年4月審査分)

サービス名	件数 (月平均)	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
訪問通所 サービス計	6,597	1,368	1,907	0	18,518	22,827	14,339	10,783	9,427
訪問介護	2,126	0	0	0	5,889	7,515	4,607	3,970	3,535
訪問入浴介護	206	0	6	0	53	176	348	657	1,234
訪問看護	1,439	652	934	0	3,228	4,418	2,972	2,606	2,458
訪問リハビリテーション	286	69	232	0	551	1,088	684	422	390
通所介護	1,982	0	0	0	7,380	7,783	4,548	2,462	1,610
通所リハビリテーション	558	647	735	0	1,417	1,847	1,180	666	200
福祉用具貸与	5,138	4,268	6,565	0	10,726	17,293	10,404	7,189	5,207
短期入所 サービス計	647	25	86	0	924	1,937	2,380	1,540	870
短期入所生活介護	625	24	84	0	905	1,846	2,266	1,525	845
短期入所療養介護	22	1	2	0	19	91	114	15	25
その他の サービス計	11,927	7,794	8,691	0	32,651	34,883	24,656	20,020	14,428
居宅療養管理指導	4,379	1,564	916	0	9,602	10,980	10,733	10,615	8,141
特定施設入居者 生活介護	661	758	227	0	1,869	1,339	1,258	1,546	929
居宅介護支援	5,699	/	/	0	20,811	22,195	12,435	7,671	5,278
介護予防支援	1,051	5,264	7,343	0	/	/	/	/	/
特定福祉用具販売 購入費支給	76	84	98	0	184	209	151	122	63
住宅改修費支給	62	124	107	0	185	160	79	66	17
地域密着型 サービス計	2,359	97	136	0	9,451	8,874	5,306	2,812	1,629
定期巡回・随時対応 型訪問介護看護	29	0	0	/	64	110	74	79	24
夜間対応型訪問 介護	11	0	0	/	20	18	29	28	35
地域密着型通所 介護	1,583	0	0	/	7,300	6,541	3,051	1,331	775
認知症対応型通所 介護	38	0	0	0	108	127	130	38	56
小規模多機能型 居宅介護	236	97	136	0	927	780	596	216	78
認知症対応型共同 生活介護	319	0	0	/	821	966	1,001	661	378
地域密着型特定施設 入居者生活介護	42	0	0	/	22	151	93	181	61
地域密着型介護老人福 祉施設入所者生活介護	49	0	0	/	0	42	227	189	127
複合型サービス (看護小規模多機 能型居宅介護)	51	0	0	/	189	139	105	89	95
施設サービス計	1,543	0	0	/	943	1,939	5,908	6,231	3,492
介護老人福祉施設	1,022	0	0	/	331	784	4,078	4,461	2,608
介護老人保健施設	502	0	0	/	600	1,155	1,814	1,651	807
介護療養型医療施設	6	0	0	/	0	0	0	48	18
介護医療院	13	0	0	/	12	0	16	71	59

※ 月平均は小数点以下を四捨五入しているため、各サービスの合計と各計が一致しない場合がある。

(3) 介護給付費の内訳

(単位 円)

保険給付等	令和3年度	令和2年度	増減	比較%
居宅サービス等費	7,033,843,724	6,747,704,558	286,139,166	4.2%増
福祉用具購入費	23,812,283	24,103,603	-291,320	1.2%減
住宅改修費	58,289,417	59,686,351	-1,396,934	2.3%減
サービス計画等費	1,132,853,060	1,076,869,237	55,983,823	5.2%増
地域密着型サービス費	3,278,152,350	3,083,583,693	194,568,657	6.3%増
施設サービス等費	6,507,175,116	6,426,544,599	80,630,517	1.3%増
審査支払手数料	16,128,144	15,375,936	752,208	4.9%増
高額介護サービス等費	565,337,382	564,658,873	678,509	0.1%増
特定入所者介護サービス費	418,327,366	506,616,570	-88,289,204	17.4%減
計	19,033,918,842	18,505,143,420	528,775,422	2.9%増

5 地域支援事業

平成 18 年 4 月から予防重視型システムの転換などを目的として介護保険制度の改正が施行された。平成 27 年度には、介護予防給付のうち訪問介護、通所介護が地域支援事業に移行されるなどの改正が行われ、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業を柱とした地域支援事業を実施した。

6 事業者一覧

平成 18 年 4 月の制度改正により介護予防サービスが創設された。指定介護予防サービス事業者は、生活機能の維持・改善に向けたサービス提供を行っている。

(1) 介護給付サービス事業所（要介護 1～要介護 5 の利用者を対象）

	指定事業所数		指定事業所数
居宅介護支援	66	認知症対応型共同生活介護	19
訪問介護	62	認知症対応型通所介護	2
訪問入浴介護	5	小規模多機能型居宅介護	10
訪問看護	69	地域密着型特定施設入居者生活介護	2
訪問リハビリテーション	20	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	2
居宅療養管理指導	348	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2
通所介護	34	夜間対応型訪問介護	1
通所リハビリテーション	8	看護小規模多機能型居宅介護	3
福祉用具貸与	17	地域密着型通所介護	60
特定福祉用具販売	18	介護老人福祉施設	13

短期入所生活介護	18	介護老人保健施設	6
短期入所療養介護	6	介護療養型医療施設	0
特定施設入居者生活介護	20	計	811

(2) 介護予防サービス事業所（要支援1、要支援2の利用者を対象）

	指定事業所数		指定事業所数
介護予防支援	13	介護予防特定福祉用具販売	18
介護予防訪問入浴介護	5	介護予防短期入所生活介護	17
介護予防訪問看護	62	介護予防短期入所療養介護	6
介護予防訪問リハビリテーション	19	介護予防特定施設入居者生活介護	19
介護予防居宅療養管理指導	326	介護予防認知症対応型共同生活介護	19
介護予防通所リハビリテーション	8	介護予防認知症対応型通所介護	1
介護予防福祉用具貸与	16	介護予防小規模多機能型居宅介護	10
		計	539

7 平塚市介護保険運営協議会

介護保険に関する施策を総合的かつ計画的に遂行するため、平成12年9月8日に平塚市介護保険運営協議会を設置した。平成18年4月の制度改正により、地域密着型サービスの指定、指導・監督権限を市が有することとなった。介護保険事業計画の整備目標に基づく指定にあたっては、介護保険運営協議会の意見を徴している。

協議会は被保険者代表、事業者代表、公益代表、学識経験者の4部門から選出された14人で構成されており、介護保険事業計画の策定及び変更、進捗状況の評価等を行うことを目的とし、令和3年度は3回開催された。

8 平塚市地域包括支援センター運営協議会

平塚市地域包括支援センターの設置・運営に当たって、その公正・中立性を図るために、平成18年8月に平塚市地域包括支援センター運営協議会を設置している。

委員は1号被保険者代表、2号被保険者代表、公益代表、学識経験者の4部門から選出された12人で構成されており、令和3年度は3回開催された。

9 平塚市在宅医療介護連携推進協議会

在宅医療・介護連携の課題の抽出及びその対応策の検討や切れ目のない在宅医療及び介護の提供体制の構築、推進のため、平成29年4月より平塚市在宅医療介護連携推進協議会を設置している。

委員は医療関係者の代表、介護事業所の代表、学識経験者等から選出された15人で構成されており、令和3年度は3回開催された。

令和3年度介護保険事業特別会計決算

単位 円

予算区分	歳入		
	予算現額	調定額	収入済額
1保険料	4,838,454,000	4,967,985,347	4,869,221,940
介護保険料	4,838,454,000	4,967,985,347	4,869,221,940
特別徴収保険料	4,379,333,000	4,380,276,347	4,383,365,163
普通徴収保険料	444,583,000	507,433,265	471,013,719
滞納繰越分	14,538,000	80,275,735	14,843,058
2国庫支出金	4,387,006,000	4,527,925,996	4,527,925,996
国庫負担金	3,630,917,000	3,650,872,662	3,650,872,662
給付費負担金	3,630,917,000	3,650,872,662	3,650,872,662
国庫補助金	756,089,000	877,053,334	877,053,334
介護保険調整交付金	399,415,000	514,290,000	514,290,000
地域支援事業調整交付金(介護予防)	9,345,000	12,960,000	12,960,000
地域支援事業(介護予防)	93,451,000	94,498,312	94,498,312
地域支援事業(包括的支援)	180,347,000	181,525,022	181,525,022
保険者機能強化推進	37,316,000	37,316,000	37,316,000
介護保険保険者努力	29,814,000	29,814,000	29,814,000
事務費交付金	2,984,000	2,984,000	2,984,000
災害臨時特例補助金	41,000	41,000	41,000
災害等臨時特例補助金	133,000	398,000	398,000
特別調整交付金	3,243,000	3,227,000	3,227,000
3支払基金交付金	5,490,230,000	5,260,429,526	5,260,429,526
介護給付費交付金(現年度分)	5,371,317,000	5,141,955,127	5,141,955,127
介護給付費交付金(過年度分)	0	0	0
地域支援事業支援交付金	118,913,000	118,474,399	118,474,399
4県支出金	2,995,020,000	2,883,523,798	2,883,523,798
介護給付費負担金	2,846,440,000	2,733,699,842	2,733,699,842
介護給付費負担金(過年度分)	0	0	0
地域支援事業(介護予防)	58,407,000	59,061,445	59,061,445
地域支援事業(包括的支援)	90,173,000	90,762,511	90,762,511
5繰入金	3,482,631,000	3,482,631,000	3,482,631,000
一般会計繰入金	2,757,973,000	2,757,973,000	2,757,973,000
給付費繰入金	2,388,284,000	2,388,284,000	2,388,284,000
給与費繰入金	160,495,000	160,495,000	160,495,000
事務費繰入金	209,194,000	209,194,000	209,194,000
地域支援事業繰入金	140,875,000	140,875,000	140,875,000
地域支援事業(介護予防)	53,346,000	53,346,000	53,346,000
地域支援事業(包括的支援)	87,529,000	87,529,000	87,529,000
低所得者保険料軽減繰入金	253,895,000	253,895,000	253,895,000
低所得者保険料軽減繰入金	253,895,000	253,895,000	253,895,000
基金繰入金	329,888,000	329,888,000	329,888,000
支払準備基金繰入金	329,888,000	329,888,000	329,888,000
6繰越金	793,336,000	793,335,605	793,335,605
繰越金	793,336,000	793,335,605	793,335,605
7諸収入	16,296,000	15,353,380	9,510,557
第三者納付金	12,500,000	5,306,207	5,306,207
返納金	388,000	6,174,929	389,238
地域支援事業費雑入	2,727,000	3,028,744	2,971,612
成年後見制度返還金	1,000	54,960	54,960
生活援助員派遣事業	1,000	147,100	141,100
健康教室等自己負担金	49,000	0	0
その他雑入	2,676,000	2,826,684	2,775,552
広告掲載料	420,000	420,000	420,000
延滞金・加算金	261,000	423,500	423,500
8財産収入	16,000	16,774	16,774
利子及び配当金	16,000	16,774	16,774
合計	22,002,989,000	21,931,201,426	21,826,595,196

単位 円

予算区分	歳出			執行率
	予算現額	支出済額	執行残額	
1総務費	413,239,000	386,563,359	26,675,641	93.54%
総務管理費	233,564,000	226,489,570	7,074,430	96.97%
一般経費	46,283,000	43,900,952	2,382,048	94.85%
職員給与費	187,281,000	182,588,618	4,692,382	97.49%
徴收費	16,416,000	12,768,378	3,647,622	77.78%
介護認定審査費	162,750,000	146,830,811	15,919,189	90.22%
運営協議会費	509,000	474,600	34,400	93.24%
2保険給付費	19,984,927,000	19,035,044,645	949,882,355	95.25%
介護サービス等費	18,872,042,000	18,034,125,950	837,916,050	95.56%
居宅サービス等費	7,360,412,000	7,033,843,724	326,568,276	95.56%
福祉用具購入費	24,487,000	23,812,283	674,717	97.24%
住宅改修費	69,418,000	58,289,417	11,128,583	83.97%
サービス計画等費	1,167,591,000	1,132,853,060	34,737,940	97.02%
施設介護サービス等費	6,817,060,000	6,507,175,116	309,884,884	95.45%
地域密着介護・予防費	3,433,074,000	3,278,152,350	154,921,650	95.49%
その他諸費	17,966,000	17,253,947	712,053	96.04%
審査支払手数料	16,724,000	16,128,144	595,856	96.44%
電算処理システム料	1,242,000	1,125,803	116,197	90.64%
利用者負担額軽減支援事業	0	0	0	
高額介護サービス等費	640,637,000	565,337,382	75,299,618	88.25%
特定入所者介護サービス費	454,282,000	418,327,366	35,954,634	92.09%
3地域支援	938,461,000	901,799,800	36,661,200	
介護予防事業費	465,853,000	446,219,462	19,633,538	95.79%
介護予防・生活支援サービス事業	425,848,000	415,268,653	10,579,347	97.52%
給与(地域包括ケア)	0	0	0	
一般介護予防事業	40,005,000	30,950,809	9,054,191	77.37%
包括的支援事業	434,586,000	426,636,696	7,949,304	98.17%
任意事業	36,528,000	27,499,375	9,028,625	75.28%
任意事業(高齢)	16,396,000	11,415,397	4,980,603	69.62%
任意事業(家族)	14,231,000	11,345,749	2,885,251	79.73%
任意事業(介護相談員)	569,000	331,570	237,430	58.27%
任意事業(介護その他)	5,332,000	4,406,659	925,341	82.65%
その他諸費	1,494,000	1,444,267	49,733	96.67%
審査支払手数料	1,452,000	1,405,056	46,944	96.77%
利用者負担額軽減支援事業	42,000	39,211	2,789	93.36%
4諸支出金	109,173,000	107,817,498	1,355,502	98.76%
保険料還付金	3,800,000	3,531,403	268,597	92.93%
還付加算金	50,000	0	50,000	0.00%
国庫支出金返還金	90,141,000	90,140,387	613	100.00%
一般会計繰出金	15,182,000	14,145,708	1,036,292	93.17%
5予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.00%
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.00%
6基金積立金	556,189,000	556,189,000	0	100.00%
支払準備基金積立金	556,189,000	556,189,000	0	100.00%
合計	22,002,989,000	20,987,414,302	1,015,574,698	95.38%

歳入	21,826,595,196
歳出	20,987,414,302
差引	839,180,894

令和3年度介護保険一般会計決算（抜粋）

【一般会計】

（単位：円）

歳 出		
予算科目	予算現額	支出済額
介護人材育成定着支援事業	610,000	227,117
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【主な支出項目】</p> <p>補助金</p> <p style="padding-left: 20px;">平塚市介護職員初任者研修受講促進事業</p> </div>		

令和3年度 地域支援事業の実績

1 介護予防・生活支援サービス事業

介護予防・生活支援サービス事業は、要支援1・2の者、事業対象者を対象に、高齢者が要介護状態になることの予防等を目的として行うものです。主な事業としては、高齢者の自宅に訪問して支援を行う「訪問型サービス」、デイサービス等に通う「通所型サービス」、高齢者の介護予防の計画を立てる支援をする「介護予防ケアマネジメント」があります。

【主な事業の実績】

種類	分類	サービス提供者	利用件数	構成比	決算額	サービス内容等	
訪問型サービス	従前の訪問 介護相当	指定事業者 (ヘルパー事業所)	12,494 件	37.5%	85,330,695 円 (79,231,109 円)	訪問介護員(有資格者)による身体介護・生活援助	
			(11,921 件)	(37.5%)			
	多様なサービス	A 指定型	指定事業者 (ヘルパー事業所)	18,067 件	54.2%	2,779,200 円 (2,897,600 円)	無資格者を含めた従事者による身体介護を含まない生活援助
				(17,216 件)	(54.2%)		
		A 委託型	生きがい事業団 (シルバー人材)	1,737 件	5.2%	784,100 円 (632,000 円)	無資格者を含めた従事者による身体介護を含まない生活援助
				(1,811 件)	(5.7%)		
		B	ボランティア 団体	1,039 件	3.1%	0 円 (0 円)	ボランティアが従事可能な身体介護を含まない生活援助
	(812 件)			(2.6%)			
C	市直営	0 件 (0 件)	0% (0%)	0 円 (0 円)	専門職(市職員)による短期集中的な訪問指導		
通所型サービス	従前の通所 介護相当	指定事業者(デイサービス事業所)	63,336 件	99.8%	272,007,023 円	デイサービス事業所による専門的な支援	
			(57,589 件)	(99.8%)	(242,501,817 円)		
	多様なサービス	A	指定事業者(デイサービス事業所)	0 件	0%	0 円	専門職による支援等、身体に触れる支援を原則行わないサービスを提供
				(0 件)	(0%)	(0 円)	
		C	委託事業者	107 件 (106 件)	0.2% (0.2%)	1,180,000 円 (1,078,000 円)	短期集中的な介護予防教室を開催
介護予防ケアマネジメント	高齢者よろず相談センター	10,818 件		52,578,265 円	高齢者の課題分析、ケアプランの作成、モニタリング等		
		(10,247 件)		(48,250,618 円)			
決算額 計					414,659,283 円 (374,591,144 円)		

※利用件数、利用率、決算額欄の下段カッコは、令和2年度実績値です。

※利用件数は同一人においても1回につき1件と計上しています。

※従前相当サービス・A類型サービス(指定型)の件数は過誤及び月遅れ請求の件数等を考慮していない概数として計上しています。また、決算額は、神奈川県国民健康保険団体の請求実績より算出しており、高額介護サービス費及び利用者負担額軽減支援事業分を除いています。

※利用率はそれぞれのサービス種類ごとの件数の割合により算出しています。(小数点第2位以下四捨五入)

※介護予防ケアマネジメントの件数及び決算額は、神奈川県国民健康保険団体の請求実績により算出しています。

2 一般介護予防事業

一般介護予防事業は、65歳以上の全ての高齢者（第1号被保険者）を対象に、高齢者の介護予防の推進を目的として介護予防に関する知識の普及・啓発を行うとともに、地域における住民主体の介護予防活動の育成支援等を行うものです。

【主な事業の実績】

事業名	開始	内容	実績
通いの場への補助	H28. 3	介護予防活動に取り組んでいる住民団体に補助金を交付	登録団体数：131 団体 延べ開催数：13,256 回 決算額：12,941,665 円 (R2 : 11,219,382 円)
ひらつか元気 応援ポイント	H23. 10	指定した施設等で行う高齢者の奉仕活動に交付金等を交付	会員：106 人 受入機関：72 施設 ※R4. 3. 31 決算額：2,802,179 円 (R2 : 3,042,772 円)

3 包括的支援事業

包括的支援事業は、地域のケアマネジメントを総合的に実施するため、「地域包括支援センターの運営に関する事業」「在宅医療・介護連携推進事業」「認知症総合支援事業」「生活支援体制整備事業」で構成しています。

【主な事業の実績】

事業名	内容	主な実績
地域包括支援センターの運営	市から委託を受けた地域包括支援センターが、総合相談、自立支援、権利擁護など、さまざまな面から、高齢者を支援するための事業を実施	地域包括支援センター業務委託（13 箇所） 決算額：268,968,335 円 (R2 : 267,960,000 円)
在宅医療・介護連携推進事業	在宅医療・介護連携支援センターを設置し（H29. 10. 1）、医療と介護の両方を必要とする高齢者のため医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進	在宅医療・介護連携支援センター運営委託 決算額：20,599,720 円 (R2 : 20,706,820 円)
認知症総合支援事業	認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームを配置する等、早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築を推進	認知症初期集中支援チーム業務委託 決算額：13,894,660 円 (R2 : 11,316,360 円)
生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーターチームや生活支援・介護予防サービスに関する協議体の設置を通して、互助を基本とした地域の住民同士の支え合いの体制作りを推進	生活支援コーディネーターチーム活動経費補助 決算額：33,129,100 円 (R2 : 32,157,200 円)

4 任意事業

任意事業は、高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続することができるよう、被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行うものです。

【主な事業の実績】

事業名	内容	実績
家族介護教室（集団型）	高齢者を介護する家族等が、介護方法、介護予防、介護者の健康づくり等の知識・技術を習得できるよう講習会を開催	開催数：3 回 決算額：150,000 円 (R2 : 150,000 円)
家族介護用品支給事業	要介護高齢者を介護する家族に対し、紙おむつ・尿取りパッド・使い捨て手袋を支給	延べ利用者数：515 人 決算額：3,285,700 円 (R2 : 4,115,100 円)

以上